

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	総務管理費	60 長寿社会課	8598 介護保険事務費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		19,122	01 報酬	6,129	11 需用費	175	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,657	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	147	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,094	14 使用料及び賃借料	123	24 投資及び出資金	0
	その他	3	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	8,359
	一般財源	19,119	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	1,270	18 備品購入費	168	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	19,122

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。
現状、背景	第1号被保険者数□平成27年度末 10,584人□平成28年度末 10,685人□平成29年度末 10,793人
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	徴 収 費	60 長寿社会課	8600 賦課徴収事務費
	目	1	賦課徴収費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,521	01 報酬	0	11 需用費	277	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,244	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	62	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,459	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,521

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。
現状、背景	平成３０年度当初賦課□特別徴収（年金天引）１０，４２２人、普通徴収 ４８１人、合計１０，９０３人□
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	介護認定審査会費	60 長寿社会課	8601 介護認定審査会費
	目	1	介護認定審査会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,244	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,244	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6,244	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,244

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。
現状、背景	平成２９年度審査実績 １１，１２７件□うち境港市分 １，６９６件
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	介護認定審査会費	60 長寿社会課	8602 認定調査等費
	目	2	認定調査等費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,145	01 報酬	0	11 需用費	73	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	9,021	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	777	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	253	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10,145	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	21	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,145

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。
現状、背景	要介護認定者数（平成３０年３月末現在）□要支援１：２９３人、要支援２：３５６人□要介護１：４３６人、要介護２：３６６人、要介護３：２６８人、要介護４：２４７人、要介護５：２４３人□合計２，０７０人
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	介護サービス等諸費	60 長寿社会課	8604 介護サービス等諸費
	目	1	介護サービス等諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,503,741	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	848,830	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	500,398	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	946,013	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,208,500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3,503,741	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,503,741

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。
事業目的	要介護認定者のサービス（介護サービス）利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。
現状、背景	高齢者の増加等により、事業費は増加し続けている。□平成２７年度実績　３，２４５，２０３千円□平成２８年度実績　３，１７０，５４６千円□平成２９年度実績　３，２７２，００９千円
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	介護予防サービス等 諸費	60 長寿社会課	8605 介護予防サービス等諸費
	目	1	介護予防サービス等 諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		123,942	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	30,027	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	17,701	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	33,464	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	42,750	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	123,942	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	123,942

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。
事業目的	要支援認定者のサービス（介護予防サービス）利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。
現状、背景	平成２７年度実績　１４４，３１１千円□平成２８年度実績　　９３，５４４千円□平成２９年度実績　　９３，４９８千円□

その他	
-----	--

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	その他諸費	60 長寿社会課	8606 審査支払手数料
	目	1	審査支払手数料		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,639	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,124	02 給料	0	12 役務費	4,639	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	663	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,253	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,599	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,639

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。□鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。
現状、背景	1件当たり単価95円□平成27年度実績 4,651千円（48,954件）□平成28年度実績 3,938千円（41,458件）□平成29年度実績 4,577千円（48,179件）
その他	



会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	60 長寿社会課	10689 介護予防・生活支援サービス事業
	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		99,596	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	24,810	02 給料	0	12 役務費	135	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	12,405	03 職員手当等	0	13 委託料	3,496	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	27,150	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	35,231	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	95,965	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	99,596

事業概要	要支援 1・2 の者、65 才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。
事業目的	要支援 1・2 の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある 65 歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるよう支援する。□
現状、背景	介護予防給付で行われていた要支援 1・2 の者に対する訪問介護・通所介護事業が、市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ平成 30 年度までに移行することとなり、平成 28 年度から事業を開始。□平成 28 年度は訪問介護・通所介護相当のサービスのみ実施、平成 29 年度から多様な主体・形態によるサービスとして委託型の訪問型サービス(住民主体によるサービス)・通所型サービス(基準を緩和したサービス)を実施。

その他	
-----	--

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	8610 運動器機能向上事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		58	01 報酬	0	11 需用費	32	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	14	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	7	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	16	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	21	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	26	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	58

事業概要	包括が直営1本化により、高齢者を対象とし運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。いきいき百歳体操を各地区で教室を実施後、自主グループ活動へつながっている。今後もその広がり支援するための講座を開催していく。
事業目的	高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。
現状、背景	平成27年より地域包括支援センターでいきいき百歳体操を取り入れた運動機能向上事業を実施していた。平成28年10月から包括支援センターが直営1本化となり、本事業の強化を図り、7公民館でシリーズ化で教室を行い、その後住民主体の自主グループ化へ進めている。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	8611 認知症予防事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		163	01 報酬	0	11 需用費	52	21 貸付金	0
財源内訳	国庫支出金	41	02 給料	0	12 役務費	11	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	20	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	39	24 投資及び出資金	0
	その他	44	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	58	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	61	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	163

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とした教室、講演会を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。□認知症についての正しい知識の普及啓発、及び早期発見、治療につなげるための支援体制を整備する。
現状、背景	認知症の早期発見、治療につなげるための支援体制である「認知症初期集中支援チーム」を平成 29 年度に包括支援センター内に立ち上げた。□・認知症になっても安心して暮らせるまちづくり市民大会参加者数□ 平成 27 年度 400 人□ 平成 28 年度 300 人
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	8612 介護予防筋力向上トレーニング事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,761	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	980	02 給料	0	12 役務費	200	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	490	03 職員手当等	0	13 委託料	4,561	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,059	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,232	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,761

事業概要	6 5 歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。
事業目的	介護予防のための運動機能トレーニングに併せて、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。
現状、背景	機械を利用しての筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。□
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	8616 健康教育事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		135	01 報酬	0	11 需用費	115	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	34	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	17	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	36	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	48	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	20	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	135

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する教室を開催する。
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。
現状、背景	高齢者ふれあいの家など高齢者が集う場で健康や介護予防に関する講話、体操などの実技を行う。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	9948 高齢者サークル活動支援事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		90	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	22	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	11	03 職員手当等	0	13 委託料	90	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	24	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	33	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	90

事業概要	介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティー活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。
現状、背景	高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要となる。□これまで、体操や運動、サロン等の活動をする住民主体のグループの立ち上げを支援することにより、グループ活動が安定し、地域での新たな介護予防の受け皿となっている。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	10446 口腔機能向上・栄養改善事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		46	01 報酬	0	11 需用費	20	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	11	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	6	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	12	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	17	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	26	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	46

事業概要	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。□口腔機能向上、低栄養予防についての講演会を行い、必要性の周知をしていく。
事業目的	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。
現状、背景	平成 25 年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の介護が必要となるリスク要因として口腔機能リスクが高かったことに鑑み、口腔機能の向上を図るための講座を行う。平成 2 8 年 1 0 月から包括が直営 1 本化となり、より予防活動を強化出来るように事業展開をしていく。
その他	



会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	10766 元気シニア増やそう(フレイル予防)事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	1,055	01 報酬	0	11 需用費	339	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	264	02 給料	0	12 役務費	6	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	132	03 職員手当等	0	13 委託料	445	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	285	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	374	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	265	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,055

事業概要	フレイル予防取組の先駆けの、東京大学高齢社会研究機構飯島教授のスタッフを講師とし、サポーター養成講座を実施し、養成されたサポーターが市民に対してフレイルチェックを実施する。住民は自主的に地域で健康づくり、介護予防に取組み、チェックを受けデータ化することで自分の予防効果を経年的に確認し、自分事化しやすくなる。現在実施している事業全般を連動させ、高齢者自身が地域で取組む、住民主体の健康づくりを推進する。
事業目的	1) 健康寿命延伸に向けて住民同士で行える元気高齢者を増やしていく取り組みを推進する仕組みづくりを行う。□2) データなど評価指標を用いて、個人や地域の健康課題を明らかにし、住民のフレイル予防、改善に向けた取り組み意欲を高める。またデータを利用、分析し、行政施策として予防効果のある事業に取り組む。□
現状、背景	近年、要介護になる理由は、生活習慣病になるものとフレイル（虚弱）によるものに大別されるが、フレイルの方が多いと言われている。このことからフレイル予防が超高齢化社会を迎える日本の最重要の国家戦略の一つとして位置づけられている。
その他	本市では、運動器機能向上、口腔機能向上、介護予防、認知症予防事業等実施し、認知症予防サークルも自主活動となっている。平成 29 年度からは、「いきいき百歳体操」を公民館単位で教室として実施し、住民主体で地域に広がりつつある。

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	10848 介護支援ボランティアポイント事業
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		101	01 報酬	0	11 需用費	75	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	13	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	55	03 職員手当等	0	13 委託料	26	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	14	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	19	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	101

事業概要	高齢者が介護施設等で行うボランティア活動に対しポイントを付与し、ポイントに応じて換金することにより、高齢者の介護予防や社会参加を促進する。
事業目的	介護支援ボランティア活動を通じて高齢者の社会参加と地域貢献を奨励・支援し、高齢者自身の介護予防を促進するとともに、高齢者が元気に暮らすことができる地域づくりを目指す。
現状、背景	ボランティアが高齢者の社会参加・介護予防につながるだけでなく、介護職の確保が課題である介護施設等においてもボランティアの活用は人材確保につながる。□平成 31 年度から市社会福祉協議会が福祉・災害ボランティアの窓口となることから、介護支援ボランティアのコーディネートも併せて行う。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	2	一般介護予防事業費	60 長寿社会課	10849 高齢者実態調査
	目	1	一般介護予防事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,175	01 報酬	0	11 需用費	85	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	544	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	272	03 職員手当等	0	13 委託料	1,443	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	90	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	587	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	772	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	557	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
地域支援事業交付金の対象事業区分に合 わせ費目を変更□費目 3.3.2→3.2.1			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,175

事業概要	65 歳以上のひとり暮らし高齢者、80 歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。
事業目的	対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。
現状、背景	高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市(包括支援センター)⇄民生委員⇄要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。
その他	調査実績□平成 30 年度 65 歳以上一人暮らし 2,553 人□ 80 歳以上高齢者のみ世帯 335 世帯

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8617 地域包括支援センター運営事業
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		81,980	01 報酬	0	11 需用費	944	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	28,918	02 給料	0	12 役務費	695	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	12,351	03 職員手当等	0	13 委託料	311	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	3,095	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	40,711	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
直営一本化の後、総合相談の件数、ケアプラン件数共に増加し、1人増員とする。(委託時は12人で運営していたが、直営後は出向職員を11人としている。)・件数など詳細は別紙資料を参照とする。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	164	19 負担金補助及び交付金	76,771	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	81,980

事業概要	地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関である。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスの調整を行い、地域の高齢者福祉の向上を図る。
事業目的	地域包括支援センターが、地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う。また、相談窓口である。
現状、背景	高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務などを行う。□平成28年10月からセンターを直営で市役所内に設置した。

その他	
-----	--

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8618 介護保険運営協議会費
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		120	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	46	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	23	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	51	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	120	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	120

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。
事業目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。
現状、背景	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを包括する介護保険運営協議会を設置している。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	10441 包括ケア推進事業
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		145	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	56	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	28	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	61	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
地域ケア会議の開催			08 報償費	135	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	145

事業概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、協議会の開催や地域ケア会議等を開催し、包括ケア体制の構築を図る。
事業目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健医療、福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する市内のケア体制の推進を図る。
現状、背景	団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想される中、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるようにするためには、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等が切れ目なく包括的に受けられる体制づくりが必要となる。□包括ケア体制の整備に向け、平成 25 年 12 月に境港市包括ケア推進協議会を設置。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸 費	60 長寿社会課	10443 在宅医療・介護連携推進事業
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		22	01 報酬	0	11 需用費	2	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	4	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	20	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	22

事業概要	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備し、医療と介護の連携を強化し、市民に向け周知を図る。
事業目的	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。
現状、背景	包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。
その他	



会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	10679 生活支援体制整備事業
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,458	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	946	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	473	03 職員手当等	0	13 委託料	2,458	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,039	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,458

事業概要	包括ケア体制の整備に向け、生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネータを配置し、生活支援の担い手となるボランティア等の育成や関係者のネットワーク化などのコーディネートを行う。
事業目的	生活支援コーディネーターを配置し、既存の取組み・組織も活用しながら生活支援の担い手となるボランティア等の育成など地域資源の開発やネットワーク化といったコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進する。
現状、背景	平成 29 年度は自治会、高齢者クラブ等地域団体に包括ケア体制の必要性、地域における支援体制の必要性等について話をし、啓発を行った。平成 30 年度は地域の取組みのきっかけとして「支え愛マップ」の作成を支援。平成 31 年度は、「支え愛マップ」に取り組む地区の増加、マップ作成から支え合いの取組みにつながるよう助言・支援を行う。
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	10682 認知症初期集中支援推進事業
	目	1	包括的支援事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,740	01 報酬	1,551	11 需用費	141	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,042	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	521	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	274	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,177	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	629	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	65	19 負担金補助及び交付金	80	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,740

事業概要	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制や相談支援体制を構築していく。
事業目的	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
現状、背景	・高齢化の約４人に１人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加、2012 年は約 7 人に 1 人が、2025 年には約 5 人に 1 人となると言われている。□・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。□・平成 2 8 年 1 0 月より包括が直営 1 本化により、認知症予防対策も強化している。

その他	
-----	--

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8619 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,052	01 報酬	0	11 需用費	5	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	727	02 給料	0	12 役務費	39	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	363	03 職員手当等	0	13 委託料	1,993	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	15	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	962	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,052

事業概要	高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。
事業目的	高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。
現状、背景	生活援助員 1 名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。□事業委託先：社会福祉法人こうほうえん
その他	設置戸数 2 0 戸（市営上道団地内）□

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8621 家庭介護用品購入費助成事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,230	01 報酬	0	11 需用費	22	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	474	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	237	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	519	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	1,208	計	1,230

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減するとともに、対象者の在宅生活の継続及び向上を図る。
現状、背景	1 カ月 6,250 円助成（2,000 円券 2 枚＋2,250 円券 1 枚）□平成 29 年度 利用者 19 人□地域支援事業の対象事業として廃止が検討されており、市町村にも事業の実施にあたり事業の廃止・縮小に向けた方策を検討するよう求められている。
その他	要介護度 4，5 でおむつが必要な方、介護している方共に市民税非課税世帯

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8622 成年後見制度利用支援事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		920	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	354	02 給料	0	12 役務費	248	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	177	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	389	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	672	計	920

事業概要	身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。
事業目的	老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。
現状、背景	身寄りの無い認知症高齢者が増加している。□（市長申立件数）□平成29年度 2件□平成28年度 0件□平成27年度 0件□平成26年度 1件
その他	成年後見制度の利用促進と適正な報酬支払いによる後見人への支援体制に向け、助成対象者の範囲を市長申立てに限らず、親族申立てによる審判の場合にも広げるとともに、後見人報酬報償金に在宅、施設別で上限を設定する見直しを行う。

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8623 介護相談員派遣事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,431	01 報酬	1,584	11 需用費	62	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	936	02 給料	0	12 役務費	11	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	468	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	274	14 使用料及び賃借料	182	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,027	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	318	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,431

事業概要	介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。
事業目的	サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。
現状、背景	介護相談員派遣実績□    平成２７年度    ２４事業所□    平成２８年度    ２４事業所□    平成２９年度    ２６事業所
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8624 家族介護教室
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		31	01 報酬	0	11 需用費	18	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	4	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	19	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	13	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	31

事業概要	介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上や悩み事の解決と共に、介護者同士の交流を図りストレス発散等に繋げるための精神的支援も行う。
事業目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援していく。
現状、背景	家族介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。内容は、排泄ケア方法の講話と実践、褥瘡ケアについての講話、介護食の調理実習など。
その他	



会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8625 介護保険住宅改修支援事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2	02 給料	0	12 役務費	6	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6

事業概要	介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。
事業目的	介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。
現状、背景	平成27年度実績 27件□平成28年度実績 13件□平成29年度実績 3件
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	8626 生活管理指導短期宿泊事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		22	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	22	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	2	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	20	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	22

事業概要	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。
事業目的	介護保険の要介護認定を受けていない者が、生活習慣や対人関係など基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。
現状、背景	平成 24 年度実績 1 件□平成 25～29 年度実績 0 件
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	9899 成年後見サポートセンター広報事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	39	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	19	03 職員手当等	0	13 委託料	100	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	42	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	100

事業概要	成年後見サポートセンターへ住民への成年後見制度の普及を図るため広報事業を委託する。
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要である。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の周知を図り、利用を促進する。
現状、背景	西部圏域の市町村が合同で実施しており、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託。□成年後見制度、相談・手続き支援の窓口案内等を紹介するリーフレットを作成。□
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	3	包括的支援事業等諸費	60 長寿社会課	9979 高齢者緊急通報システム事業
	目	2	任意事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		943	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	362	02 給料	0	12 役務費	35	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	181	03 職員手当等	0	13 委託料	908	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	400	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	943

事業概要	緊急通報システムを設置し、病気などで緊急対応が必要になった場合、協力員等が連携し、安否確認や救急車の手配を行う。
事業目的	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と緊急通報受信センターをシステムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活が送れるよう支援する。
現状、背景	平成 27 年 9 月から機器のリース、受信センターを変更。□委託先:AL S O K あんしんサポートセンター□
その他	

会 計	款	3	地域支援事業費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	4	その他諸費	60 長寿社会課	10566 介護予防事業審査支払手数料
	目	1	審査支払手数料		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		439	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	110	02 給料	0	12 役務費	439	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	55	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	119	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	155	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	439

事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の審査支払いに係る費用。
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業費の審査・支払いを鳥取県国民健康保険連合会を通して行うことで事務の効率化を図る。
現状、背景	平成 28 年度からの事業実施。
その他	

会 計	款	4	公 債 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	公 債 費	60 長寿社会課	8629 一時借入金利子償還金
	目	1	利 子		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	1
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子。
事業目的	一時的な借入れにより発生する利子の支払いに備える。
現状、背景	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子を計上する。
その他	

会 計	款	5	諸支出金	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	60 長寿社会課	8630 第1号被保険者保険料還付金
	目	1	第1号被保険者保険料還付金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	1,200
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,200	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,200

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。
現状、背景	平成25年度実績        343,960円□平成26年度実績   1,154,600円□平成27年度実績        660,900円□平成28年度実績 933,700円□平成29年度実績   1,088,900円□□

その他	
-----	--



会 計	款	5	諸支出金	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算 金	60 長寿社会課	8631 国県負担金補助金等返還金
	目	2	償 還 金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	1
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。
現状、背景	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときは返還する。
その他	

会 計	款	6	予 備 費	所管課	事業名
介護保険費特別会計	項	1	予 備 費	60 長寿社会課	9961 予 備 費
	目	1	予 備 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	1,000
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している。
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。
現状、背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第 217 条第 2 項）と定められている。□そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。
その他	

